

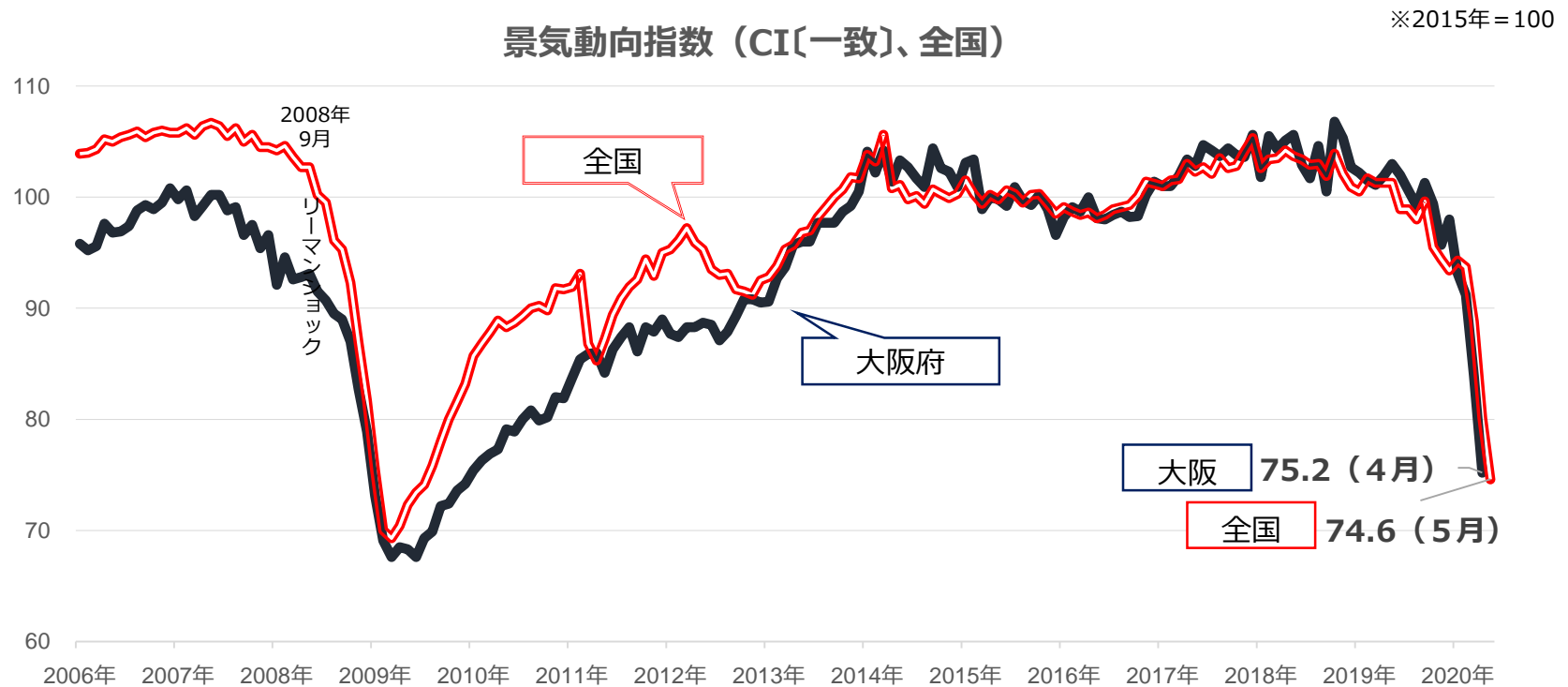
新型コロナウイルスによる大阪経済と府民生活への影響分析

令和2年7月28日
企画室

産業への影響	2
雇用への影響	11
府民生活への影響	19

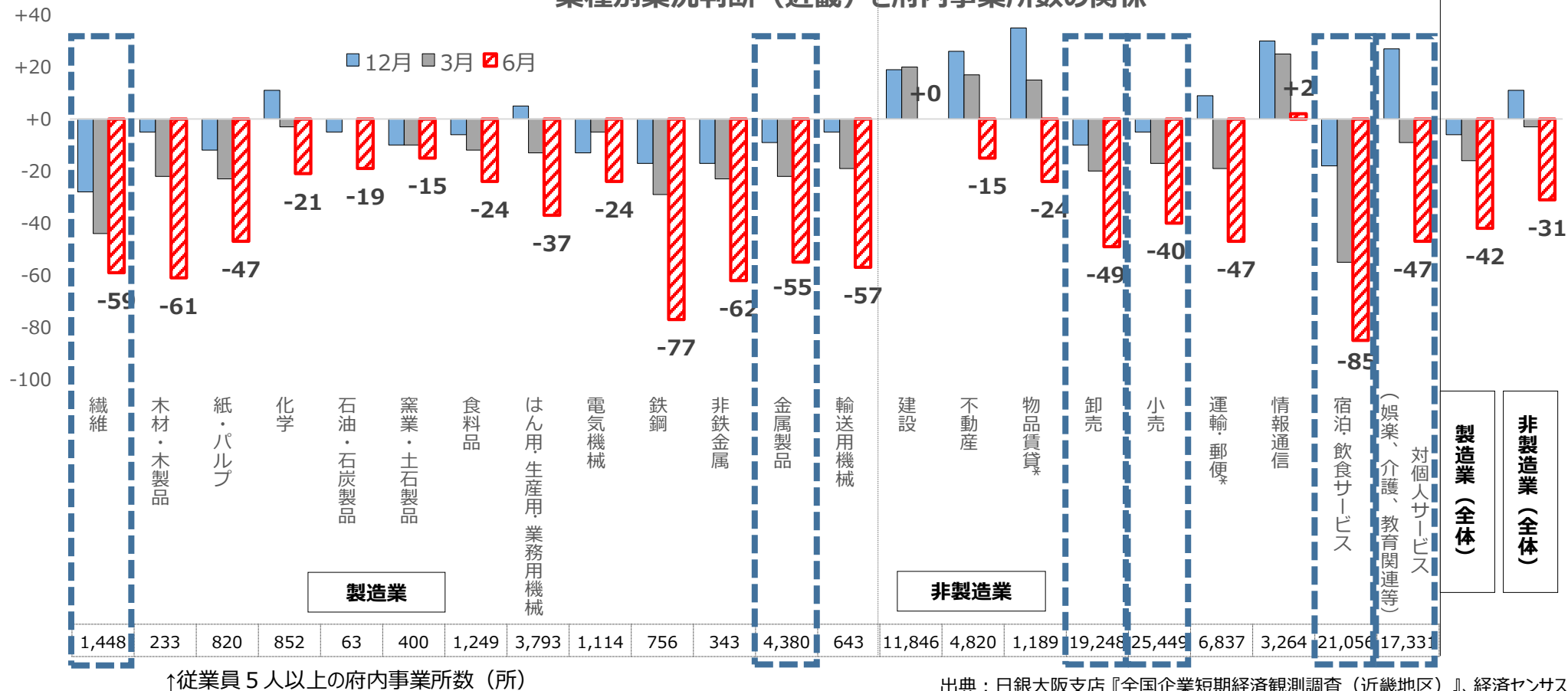
産業への影響

- 全体として、**景気は後退局面にあったところに今回の新型コロナウイルスが発生した。**
- **現時点においてはリーマンショック時ほど落ち込んでいないが、景気のさらなる悪化や低迷の長期化など今後の動向を注視する必要**がある。
- リーマンショックの時は金融危機に端を発し、製造業を中心に企業はキャッシュが不足→従業員に給料が払えなくなり個人消費が低下→倒産、失業が増加といった流れ。一方で今回のコロナ禍においてはヒトもモノの停滞で個人消費が冷え込む→物が売れなくなり企業の業績が悪化、という流れ。



- 近畿での業種別で見ると最も影響を受けているのは「**宿泊・飲食サービス**」で3月時点からマイナス幅も大きい。6月時点から製造業の低下が顕著になってきており、「**鉄鋼**」「**非鉄金属**」「**輸送機械**」などで悪化の割合が大きくなっている。
- 負の影響が大きい業種で、大阪府での事業所数が多い業種としては、**製造業**では「**繊維**」「**金属製品**」、**非製造業**では「**宿泊・飲食サービス**」「**小売**」「**卸売**」など。

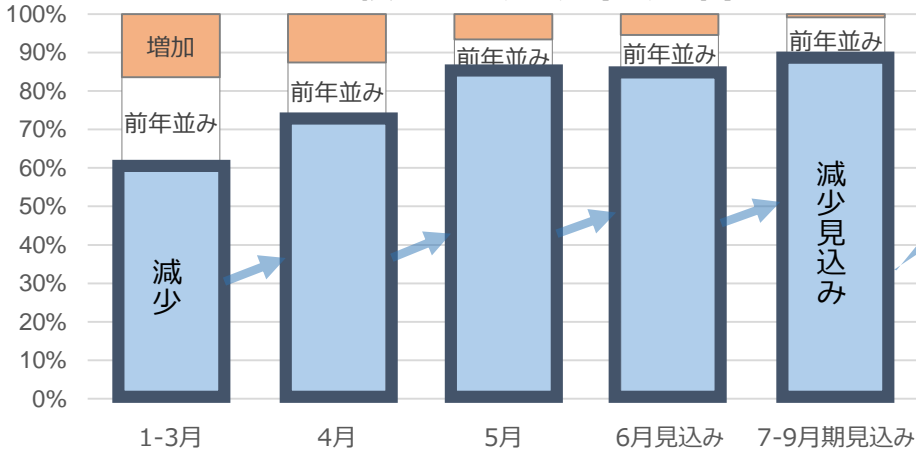
業種別業況判断（近畿）と府内事業所数の関係



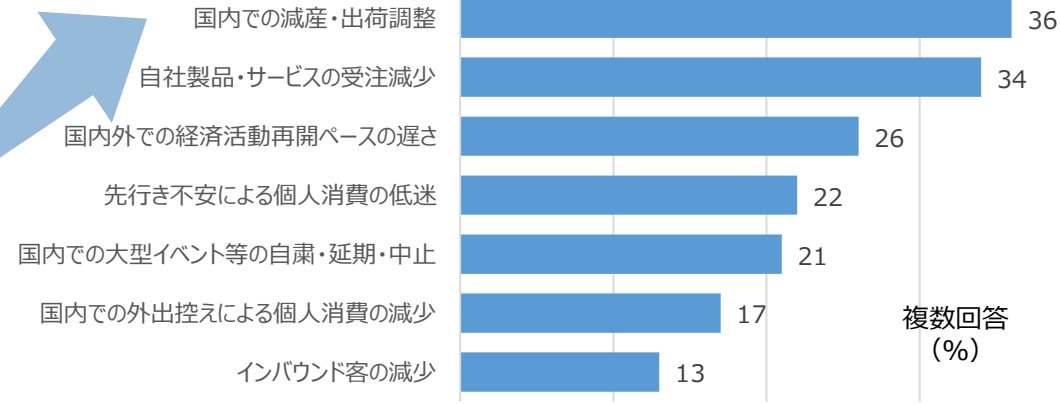
出典：日銀大阪支店『全国企業短期経済観測調査（近畿地区）』、経済センサス

- 府内中小企業へのアンケートでは、**8割超の企業が「7月～9月の売上が前年同月比減少する見込み」**であると回答した。
- 売上減少の要因としては、**製造業では「国内での減産・出荷調整」、非製造業では「自社製品・サービスの受注減少」**が最も多かった。

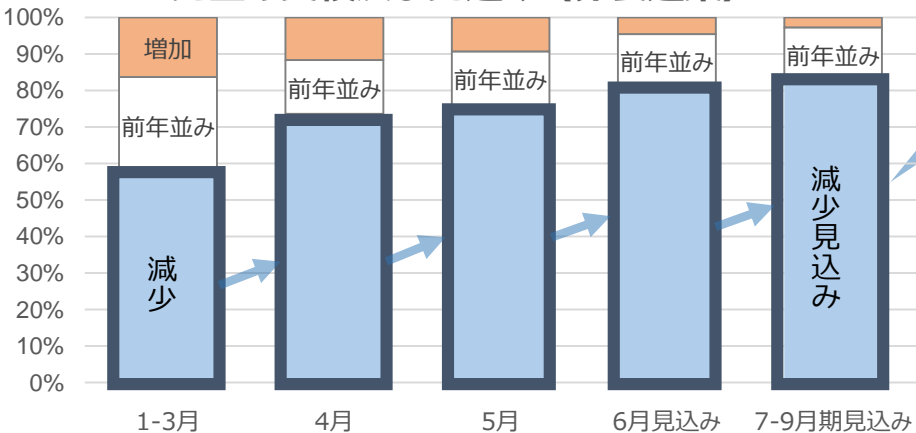
売上の実績及び見込み（製造業）



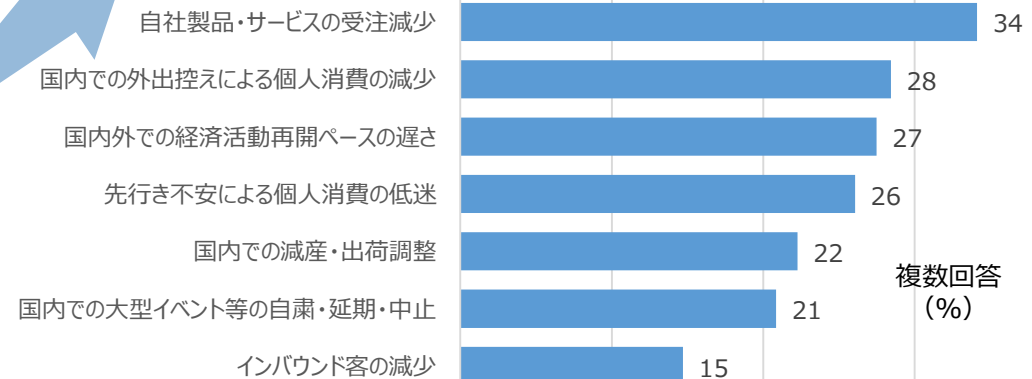
7-9月期の売上減少要因（製造業）



売上の実績及び見込み（非製造業）

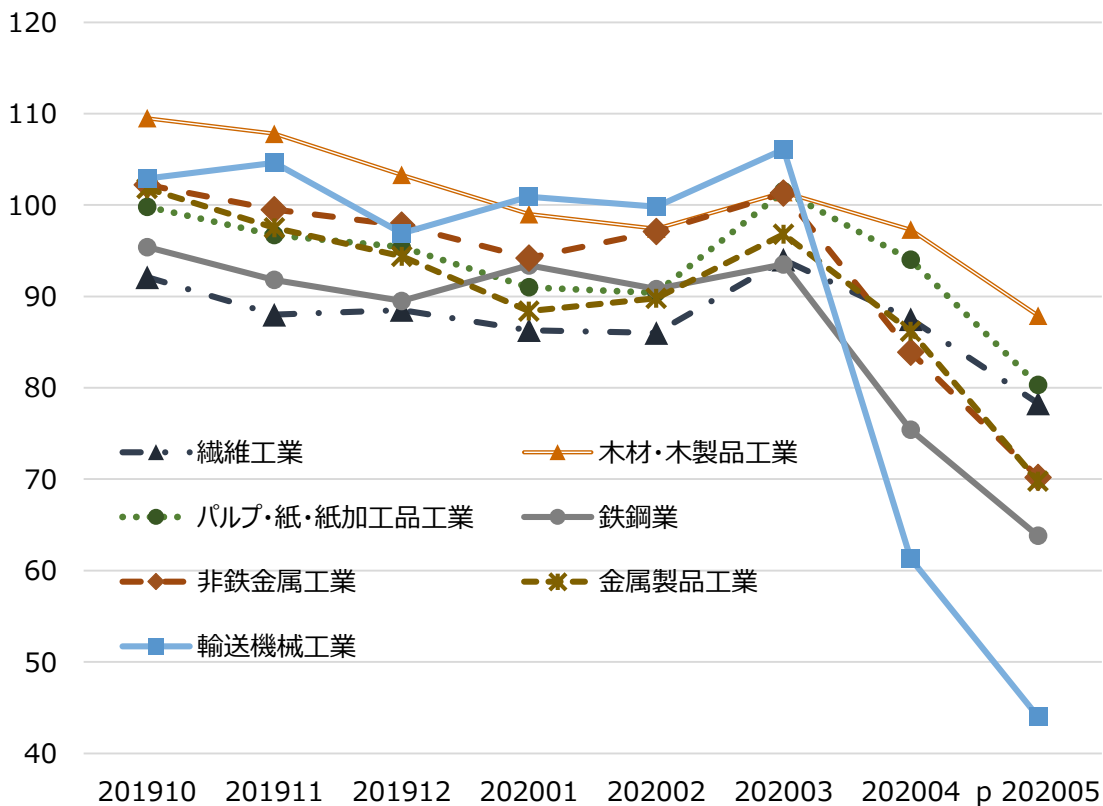


7-9月期の売上減少要因（非製造業）



- 全国で見れば、製造業の主な業種では4月～5月以降で生産指数が低下し、自動車関連などでは大幅な生産調整を行っている。
- 大阪府内では、在庫が積みあがっており不況に向かいつつある。

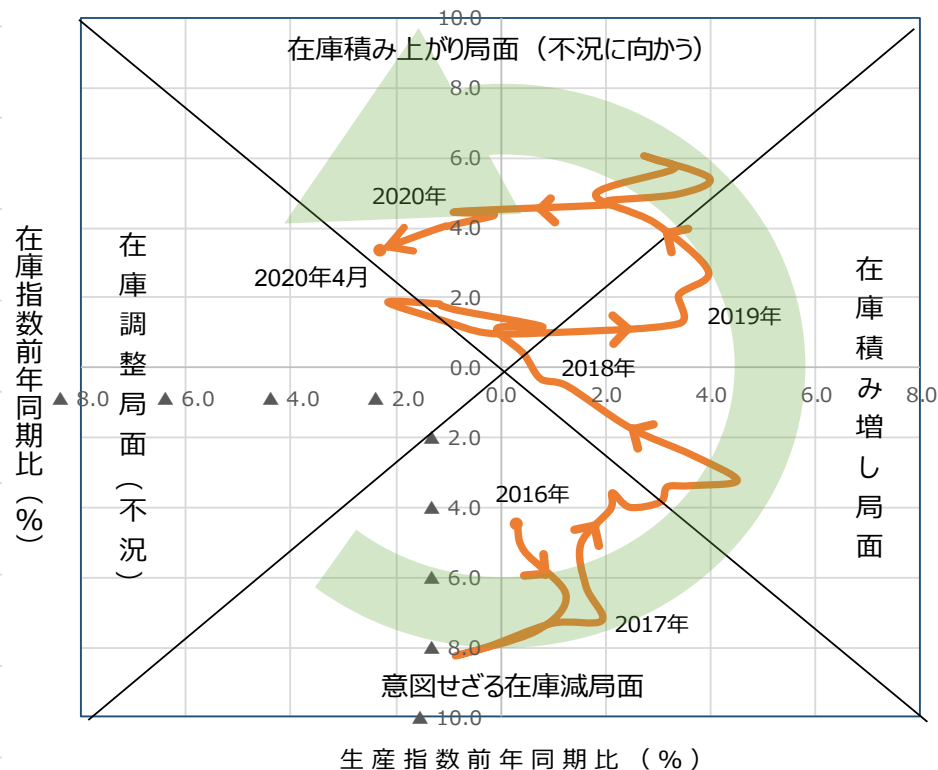
主な業種の生産指数（全国）



※大阪のデータは4月分までしか公表されていない

出典：経済産業省「鉱工業指数」

四半期別在庫循環（大阪府）



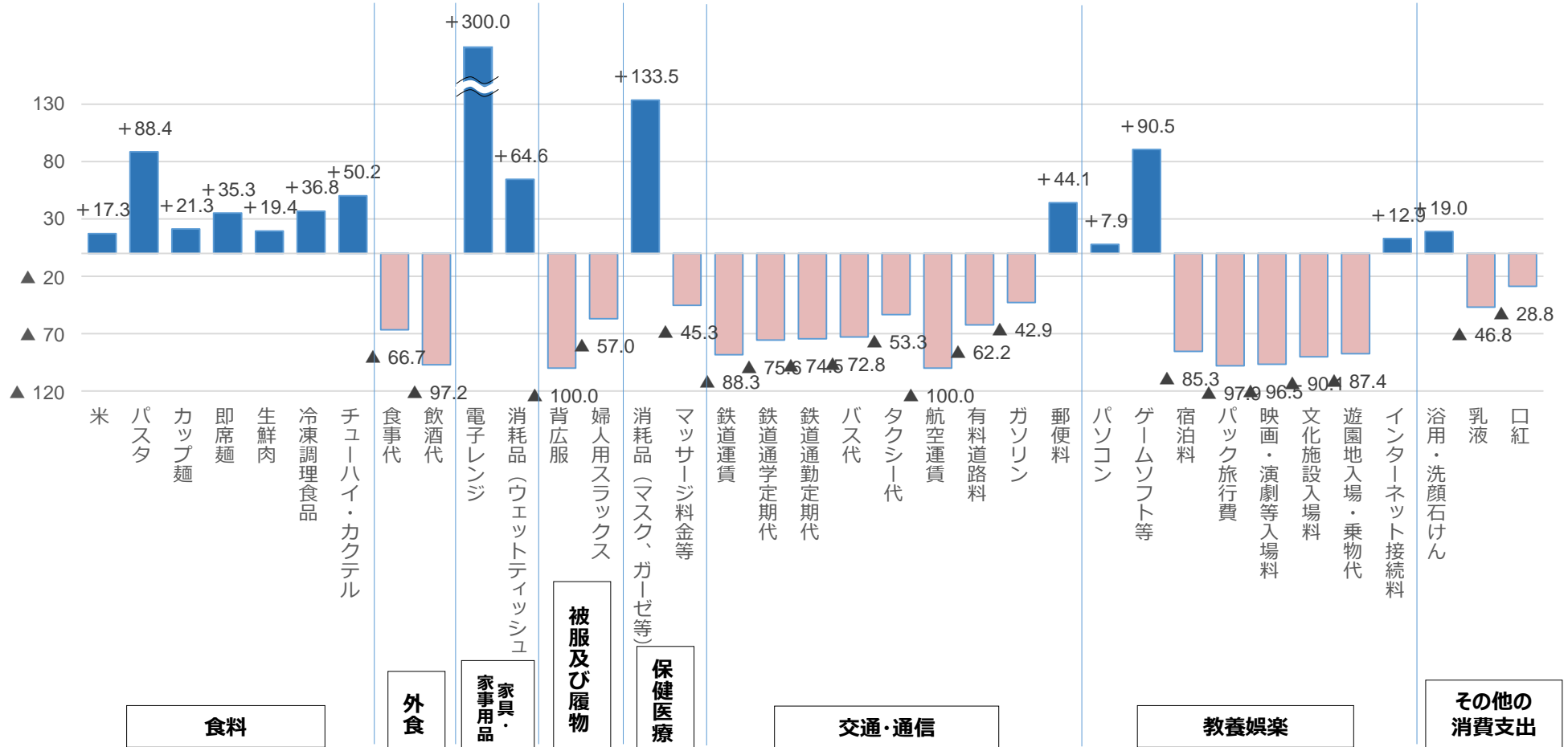
※各月の在庫指数と生産指数の前年同月比増減の3か月移動平均を曲線で表したものの

出典：経済産業省「鉱工業指数」

- 昨年と同月比で近畿の家計消費の動向をみると、緊急事態宣言が発せられた4月の消費行動では「**外食**」、「**被服及び履物**」、「**交通**」、**外出が必要な「教養娯楽（宿泊等）」**への支出が大きく減少。
- 「**食料**」、「**家具・家事用品**」、**外出が不要な「教養娯楽（ゲーム等）」**の巣ごもり消費の支出は大きく増加。

新型コロナウイルス感染拡大により、4月の消費行動に影響がみられた主な品目（近畿）

出典：家計調査

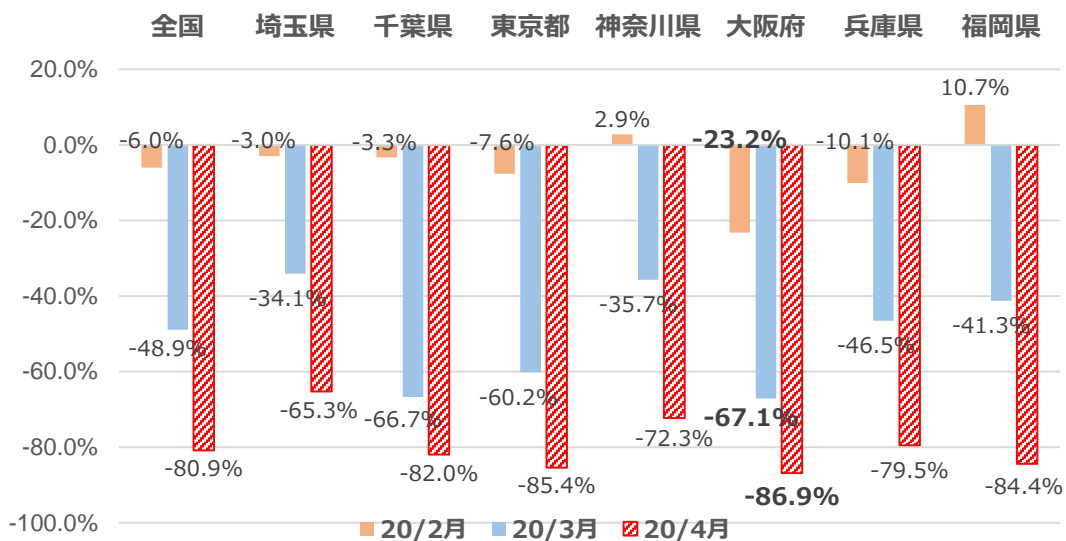


●大阪のインバウンド消費は2018年時点で8468億円となっており、大阪だけで1兆円規模の巨大市場だったが消滅状態。大阪は全国の中でも高い外国人訪問率を維持してきたため宿泊業でのマイナスの影響が大きい。

※インバウンド消費は、府内総生産の約2%（8,468（億円）÷400,700（億円）※平成29年府内総生産）

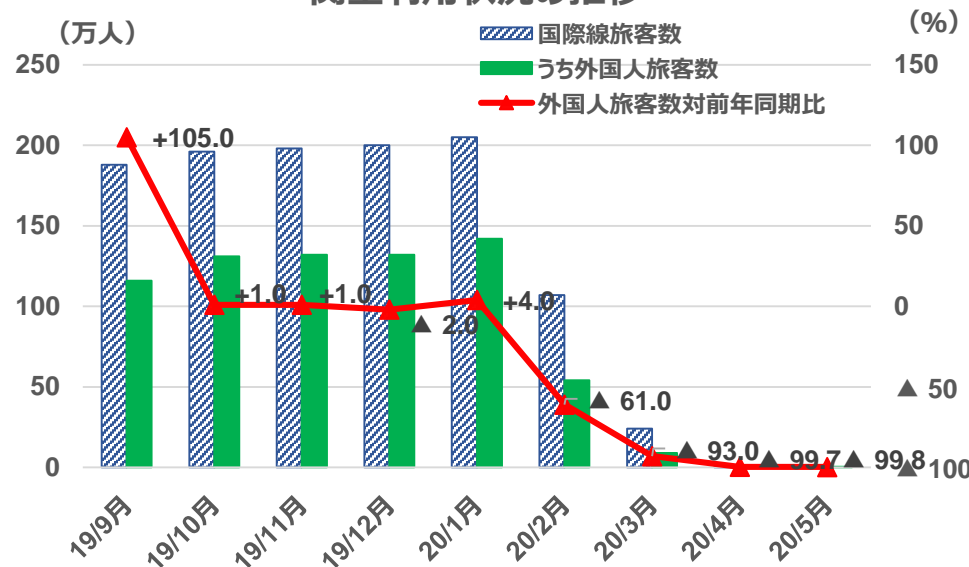
●関西国際空港の国際線旅客数の推移を見ると、4月は6,689人【▲99.7%】（うち外国人4,140人【▲99.7%】）、5月は4,597人【▲99.8%】（うち外国人2,589人【▲99.8%】）と大幅に減少。

延べ宿泊者数 前年同期比増減（日本人+外国人）



出典：観光庁「宿泊旅行統計」

関空利用状況の推移



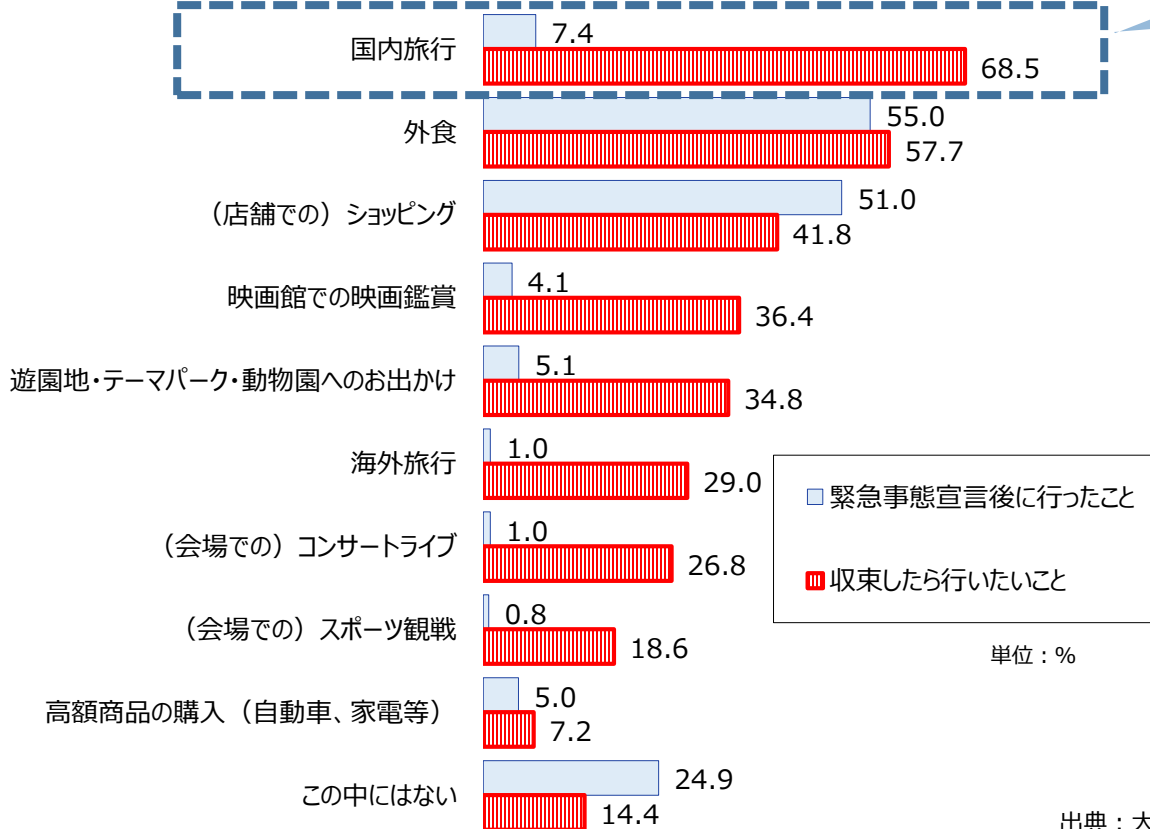
出典：関西エアポート社『関西国際空港利用状況』

《今後の見通し：府内企業へのヒアリング調査》

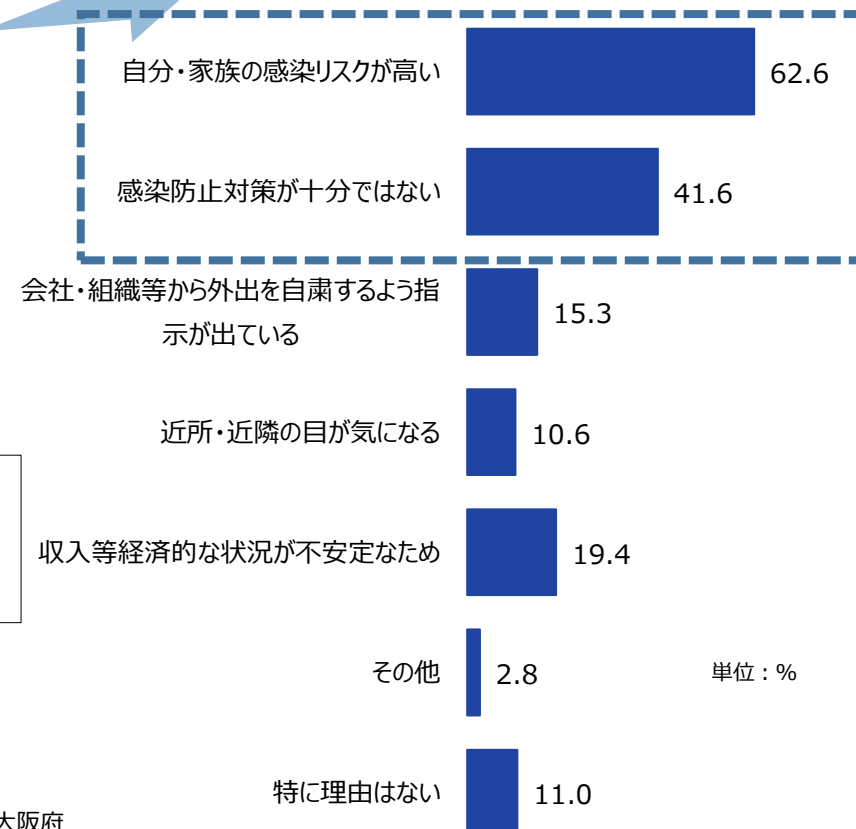
- ・インバウンドが戻るには2年がかかるのではないかと。来年のオリンピックが一つの試金石（ホテル業）
- ・インバウンド需要は当期期待できない。飲食業でのダメージは大きい。（飲食業）
- ・日本への観光意欲がなくなったわけではなく、アジアの所得が上がっていく中で必ずインバウンドは戻ってくる。その際に大阪が受け入れられるように施設は維持していく必要がある（シンクタンク）

- 直近で行った府民向けアンケートでは、収束後に行ったことは「**外食**」「**ショッピング**」、今後行いたいことは「**国内旅行**」、「**外食**」、「**遊園地・テーマパーク**」が上位。国内旅行、外食への潜在ニーズは高い。
- 国内旅行を今行かない理由としては、感染リスクや防止策等**感染を懸念する理由**が最も多かった。**いかに安心して消費につなげていけるかが大阪の再生に鍵の一つ**となる。

緊急事態宣言後に行ったことと、収束後に行いたいこと



国内旅行を今しない理由



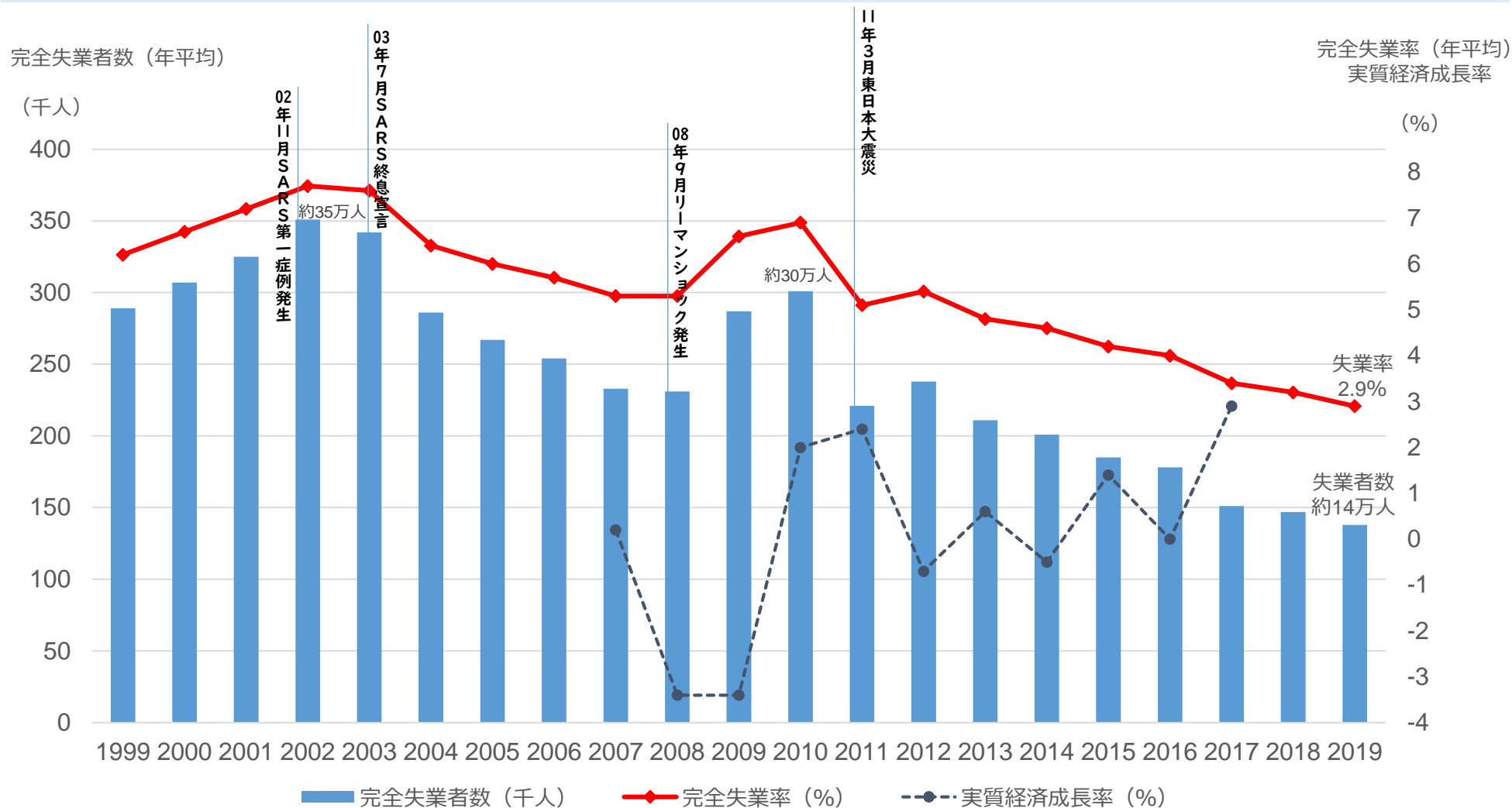
産業への影響 まとめ

製造業も減産、在庫が積み上がり不況に向かいつつある 個人消費も減少

- ・宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス・娯楽業が外出自粛の影響等により深刻なダメージ
- ・世界需要の落ち込みにより、自動車産業等製造業も減産
- ・府内中小企業の8割が、7月以降も売り上げ減少を見込む
- ・製造業の主な業種は、生産指数が低下。在庫が積みあがり不況に向かいつつある
- ・個人消費は減少。ただし、品目による差は大きく、「巣ごもり消費」は増加
- ・府民が収束後に行いたいのは国内旅行や外食だが、感染リスクを懸念

雇用への影響

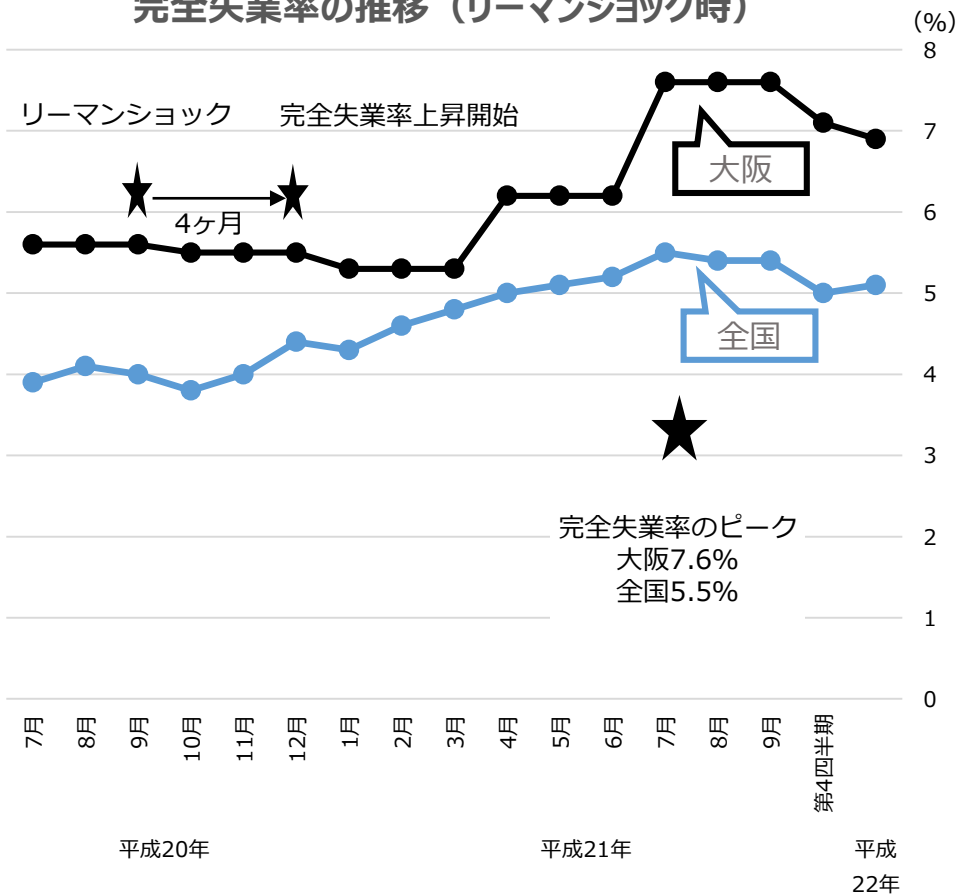
● 大阪の雇用動向を長期スパンで見ると、失業率は低下傾向が続いており、人手不足の状況にあった。



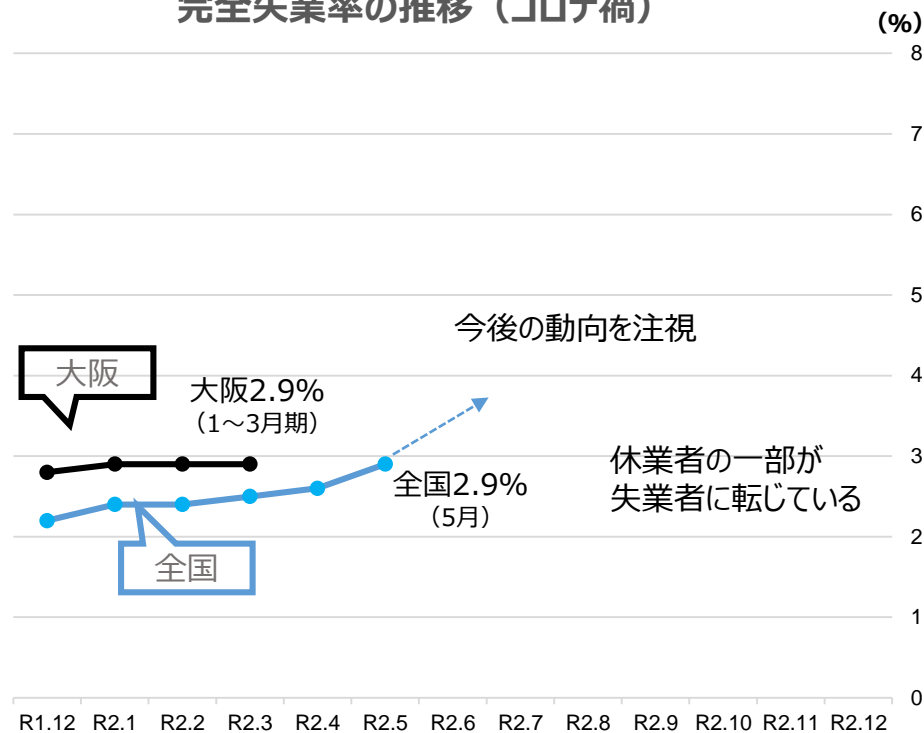
出典：大阪府「労働力調査地方集計結果（年平均）」

- リーマンショック時は現在のような人手不足感は薄く、大阪でもすでに5%を超える失業率から上昇し、最大で7.6%にまでなった。
- 現状までは長期にわたり安定していた雇用情勢だが、**全国では5月に入って悪化の兆しが顕著になっており**、今後厳しくなっていくことが予想される（リーマン時でも最悪期は1年先）

完全失業率の推移（リーマンショック時）



完全失業率の推移（コロナ禍）

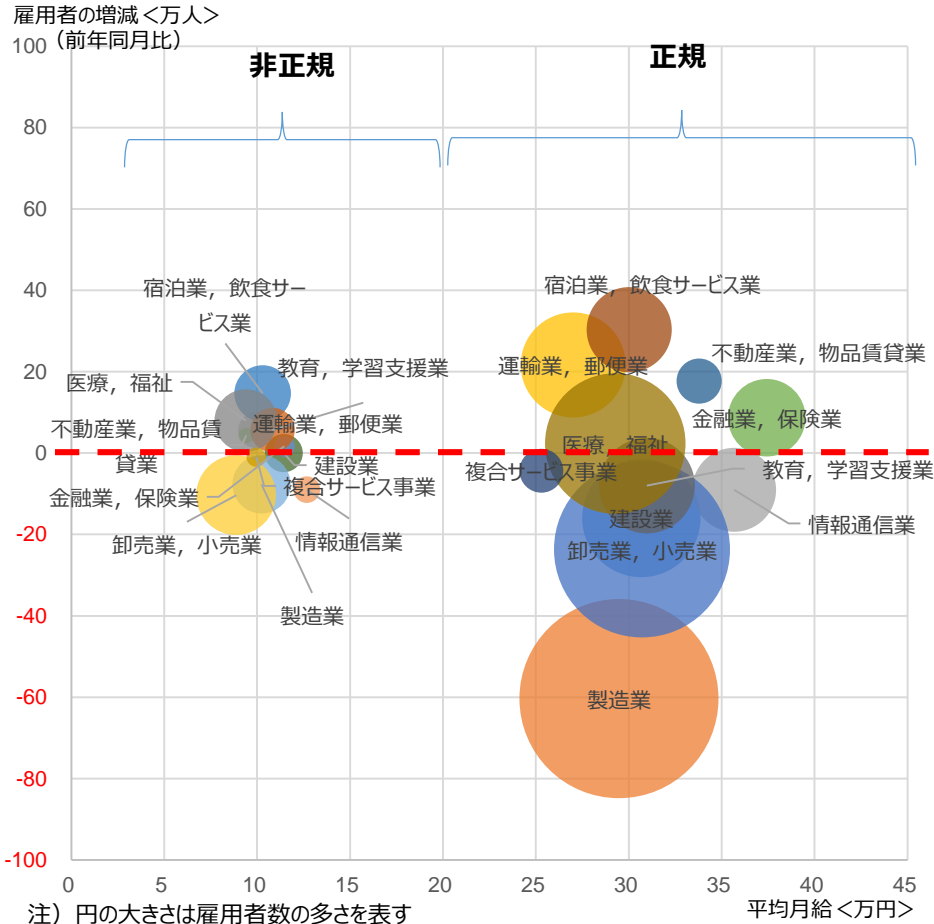


参考：5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月より0.12ポイント低い1.20倍で4年10カ月ぶりの低い水準まで落ち込んでいる。

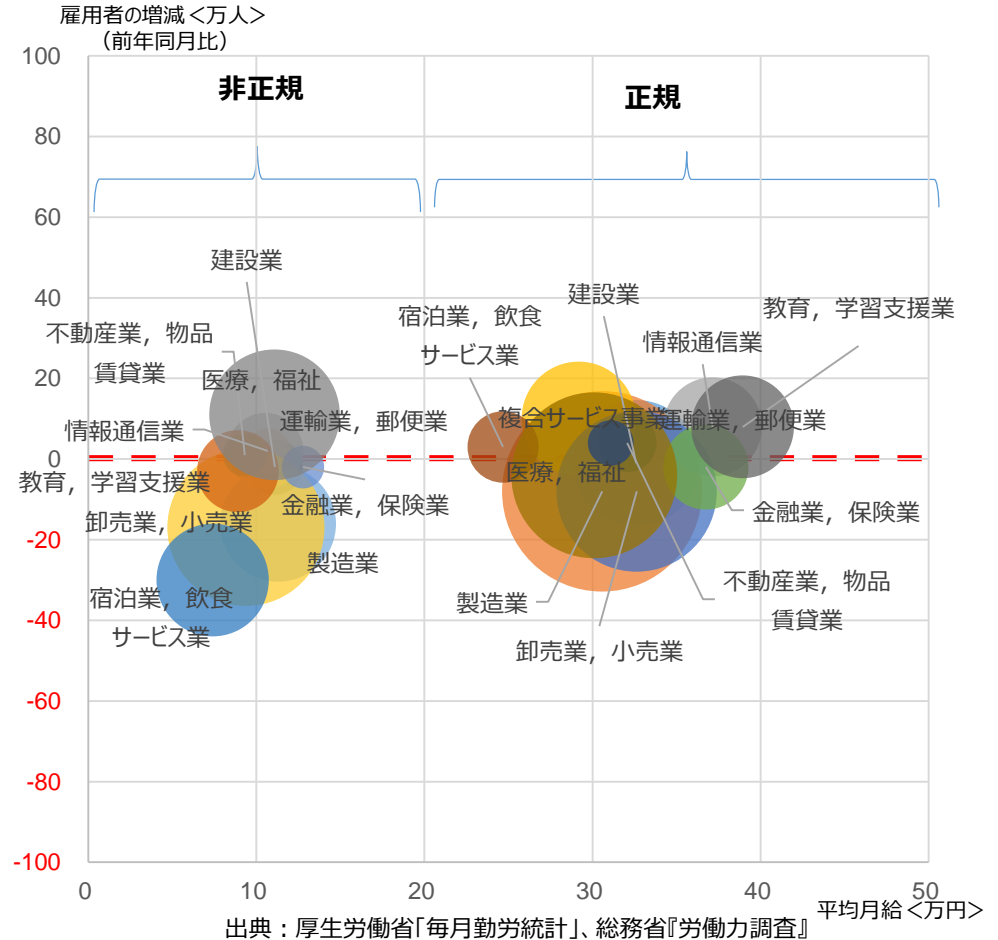
●リーマンショック時ではとくに製造業の正規雇用で大きな雇用減が起こり失業が増加。コロナ禍では正規雇用は5月時点ではまだ雇用の減は限定的であり、逆にリーマン時から増えている**非正規雇用者（製造・宿泊業、飲食サービス業・卸売業、小売業）の減少**が大きい。

「産業別・雇用形態別の雇用者数の増減」

リーマンショック時（2009年4～6月平均）（大阪府）



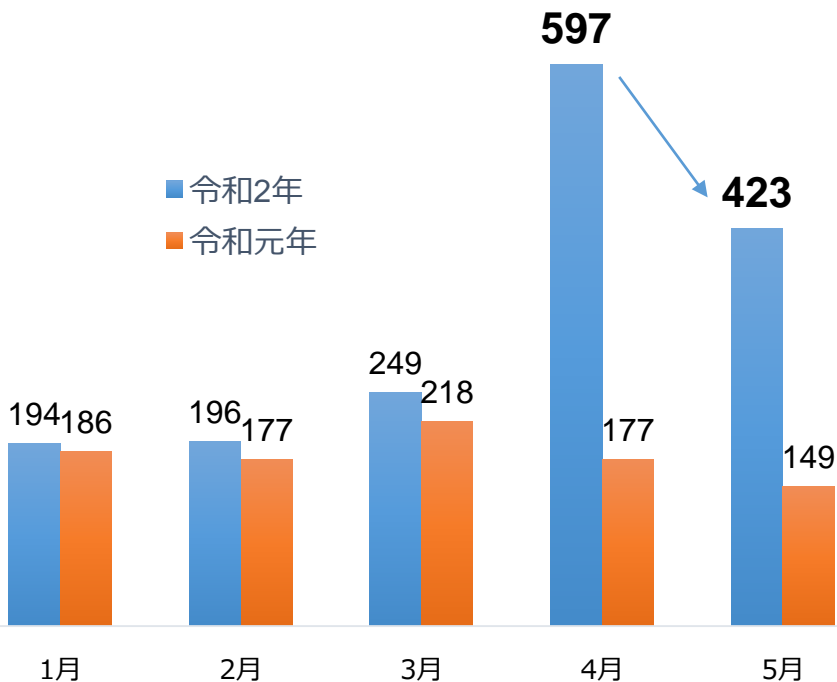
コロナ雇用危機（2020年5月時点）（大阪府）



- 雇用調整助成金など雇用を維持する取組みが一定奏功して、景気が低迷しているものの従業員を解雇せず休業とする動きが出ている。（人手不足から人材確保が困難ことも背景にある）
- 5月から休業者数が減少に転じており、職場への復帰とともに休業者が雇止めされている可能性がある。
- 業種別では「**宿泊業、飲食サービス業**」「**卸売業、小売業**」「**製造業**」「**教育、学習支援業**」「**生活関連サービス業、娯楽業**」の休業者が多い。

休業者（自宅待機含む）の推移（全国）

単位：万人



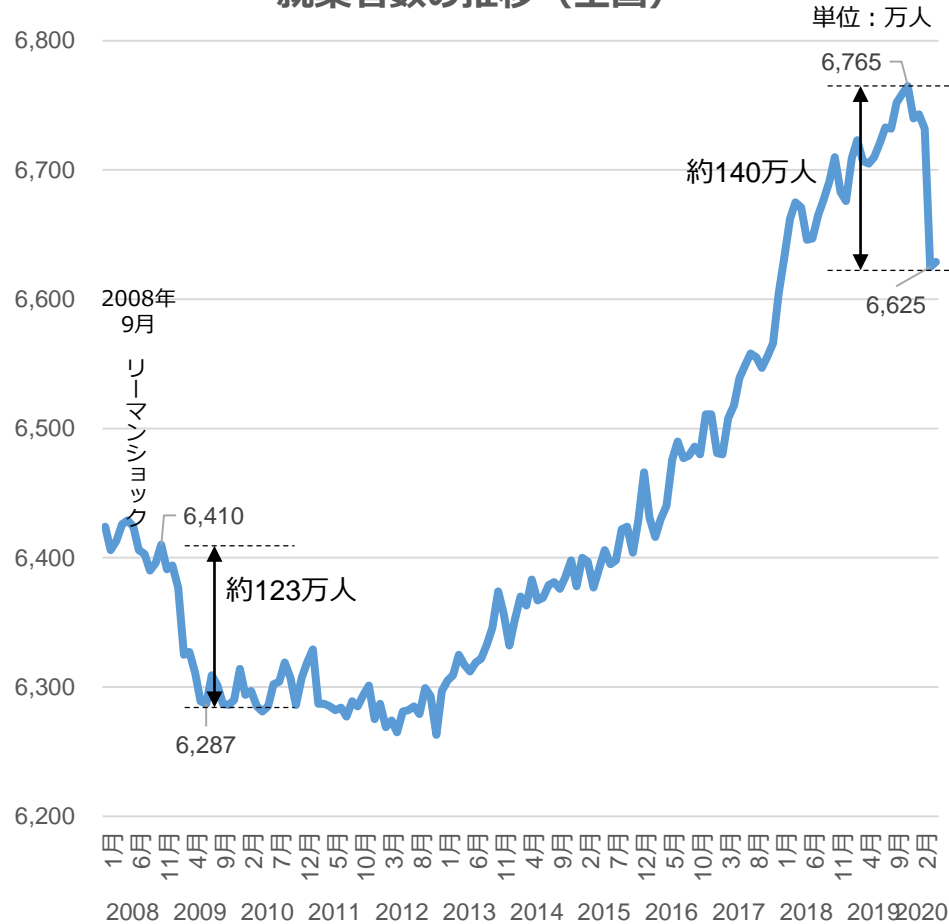
（参考）コロナ禍を受けた雇用調整助成金の特例期間は9月末まで

産業別休業者数（予定含む）（全国）

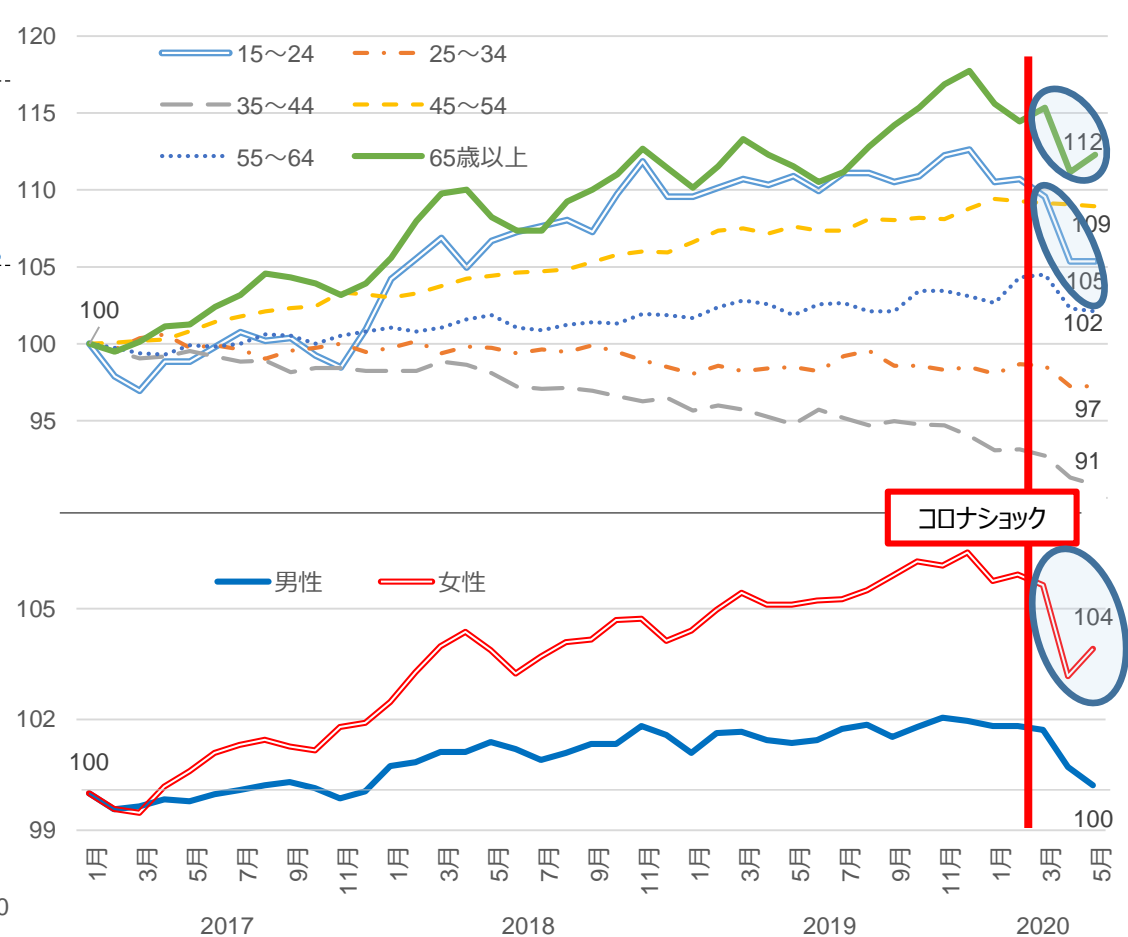
産業別休業者数	1月	4月		5月	
	休業者数	休業者数	対1月比	休業者数	対1月比
宿泊業、飲食サービス業	13(万人)	105(万人)	8.08(倍)	79(万人)	6.08(倍)
卸売業、小売業	22	90	4.09	49	2.23
製造業	23	57	2.48	37	1.61
教育、学習支援業	9	55	6.11	38	4.22
生活関連サービス業、娯楽業	6	54	9.00	34	5.67
医療、福祉	26	50	1.92	35	1.35
サービス業(他に分類されないもの)	12	36	3.00	30	2.50
建設業	14	29	2.07	23	1.64
運輸業、郵便業	8	25	3.13	20	2.50
その他	60	97	1.62	78	1.30
合計	194	597	3.08	423	2.18

- 就業者数はリーマンショック以降、女性や高齢者を中心に増加傾向にあったが、4月以降全国で約140万人減少。
- 特に、若者（15～24歳）、高齢者（65歳以上）、女性の就業者の減少が大きい。

就業者数の推移（全国）

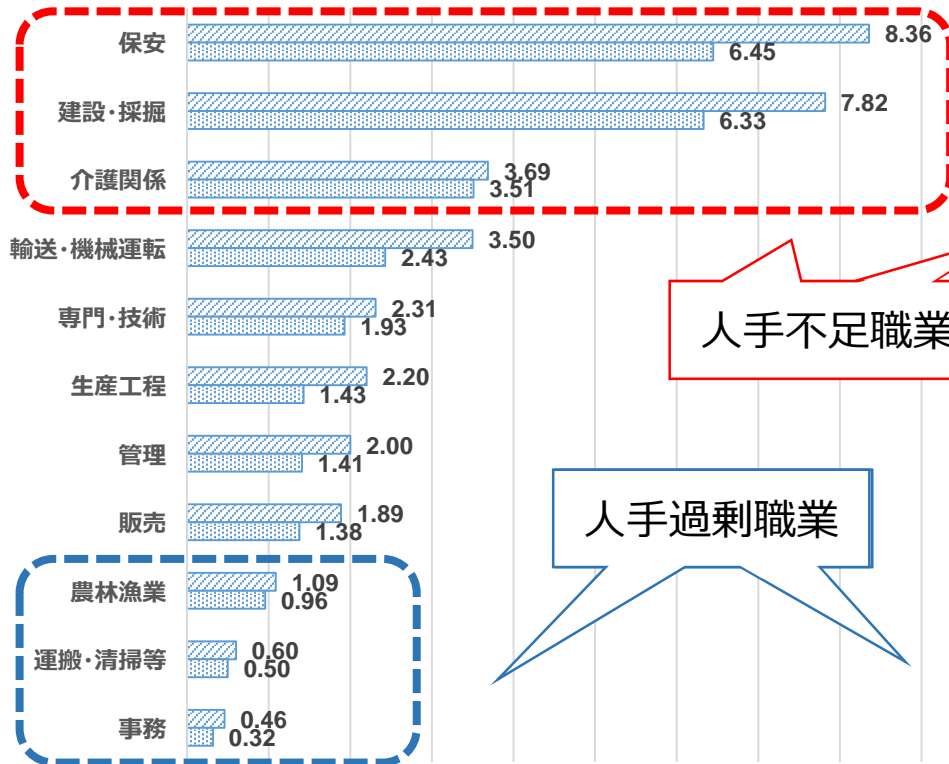


2017年1月を100とした年代・性別の就業者の増減（全国）

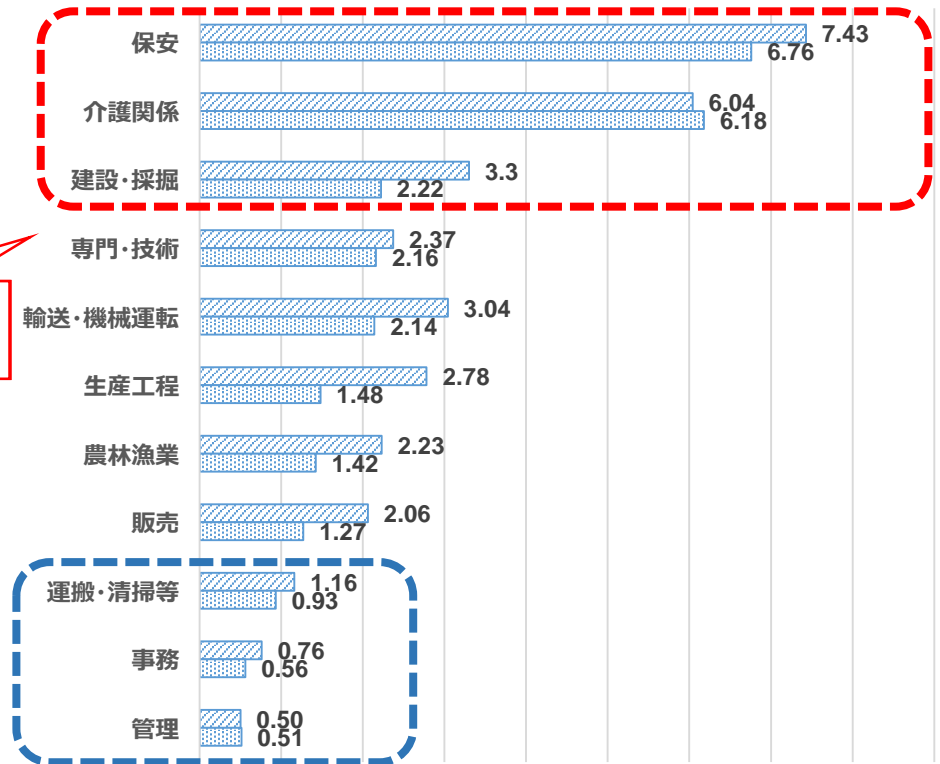


- 常用的パートの介護関係の職種以外で有効求人倍率は低下。（前年同月比での比較）
- 「保安」「建設・採掘」「介護関係」は、依然として人手不足の状況である。一方、「事務」「運搬・清掃・包装等」等は人手過剰の状況で、職業間での人材流動化を図る必要がある。

職業別有効求人倍率（パート除く常用）



職業別有効求人倍率（常用的パート）



■ 令和元年5月 ■ 令和2年5月

■ 令和元年5月 ■ 令和2年5月

雇用への影響 まとめ

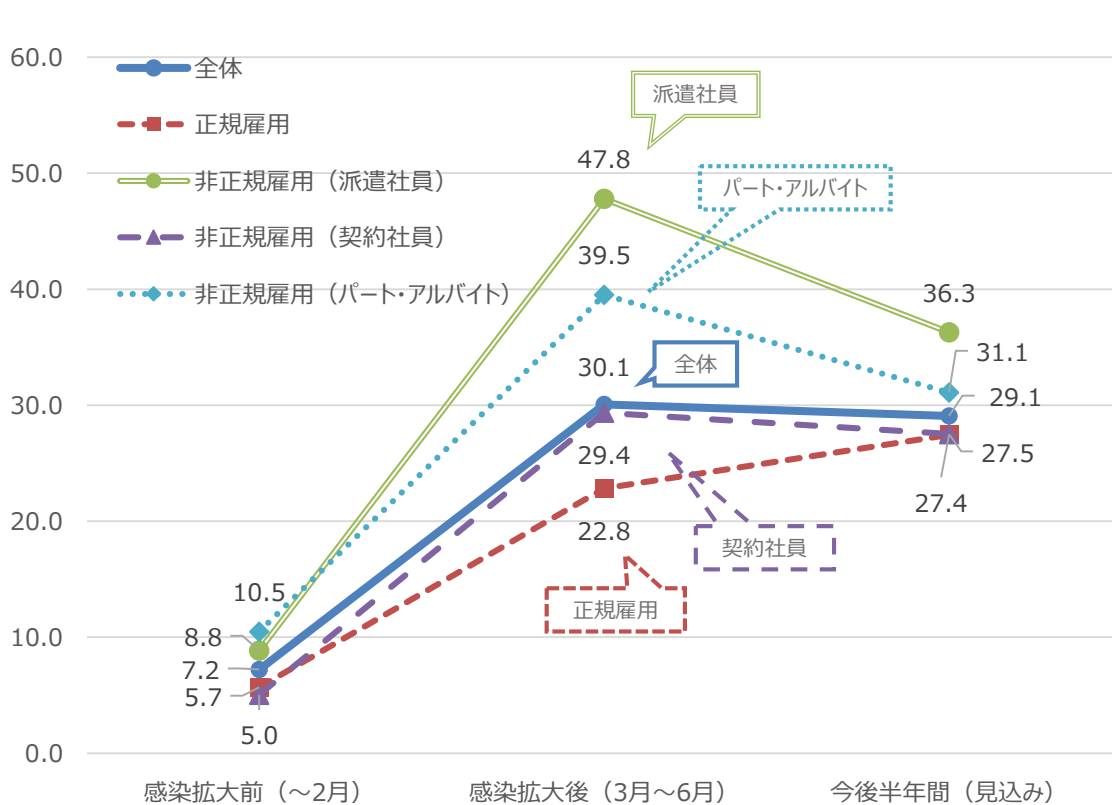
非正規労働者が減少 特に若者、高年齢者、女性の就業者が減少

- ・失業率は上昇傾向
- ・正規雇用への影響は現時点では限定的。宿泊・飲食サービス、卸売・小売業等の非正規雇用労働者が減少
- ・休業者の一部で失業や労働市場からの退出が発生。今後、失業等の増加が懸念
- ・15～24歳の年代、65歳以上の年代、女性の就業者が減少
- ・職業別にみると、人手が不足している分野（建設、介護関係）と人手過剰な分野（事務、運搬・清掃）の差が大きい

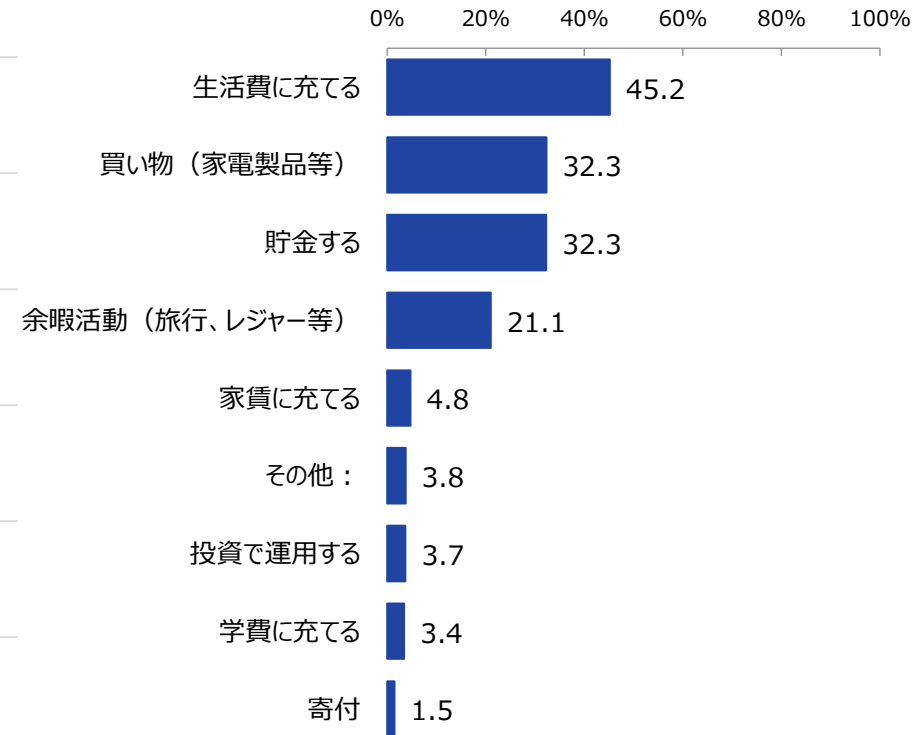
府民生活への影響

- 府民アンケートでは、**感染拡大後（3月～6月）から収入が減っている**と回答した割合が高くなっている。
- 特に**非正規雇用の収入が減っている割合が高い**が、**正規雇用でも今後半年間は収入減少を見込んでいる人が約3割**に達する。
- **10万円の特別定額給付金**の使途は、**4割以上が生活費**に充てており、一定、**生活支援**になっているが、**貯金の回答も3割**あり、**消費喚起の観点では給付金は限界がある**こともうかがえる。

雇用形態別収入が減った人の割合（大阪府）



特別定額給付金の使途（予定含む）（大阪府）



出典：大阪府『新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート』

● 感染拡大後の3月～6月において、世帯年収が低いほど、収入が減った割合が高かった。**とくに低所得層により強くコロナの影響が出ている可能性がある。**

世帯年収と3月～6月における収入の増減との関係（大阪府）

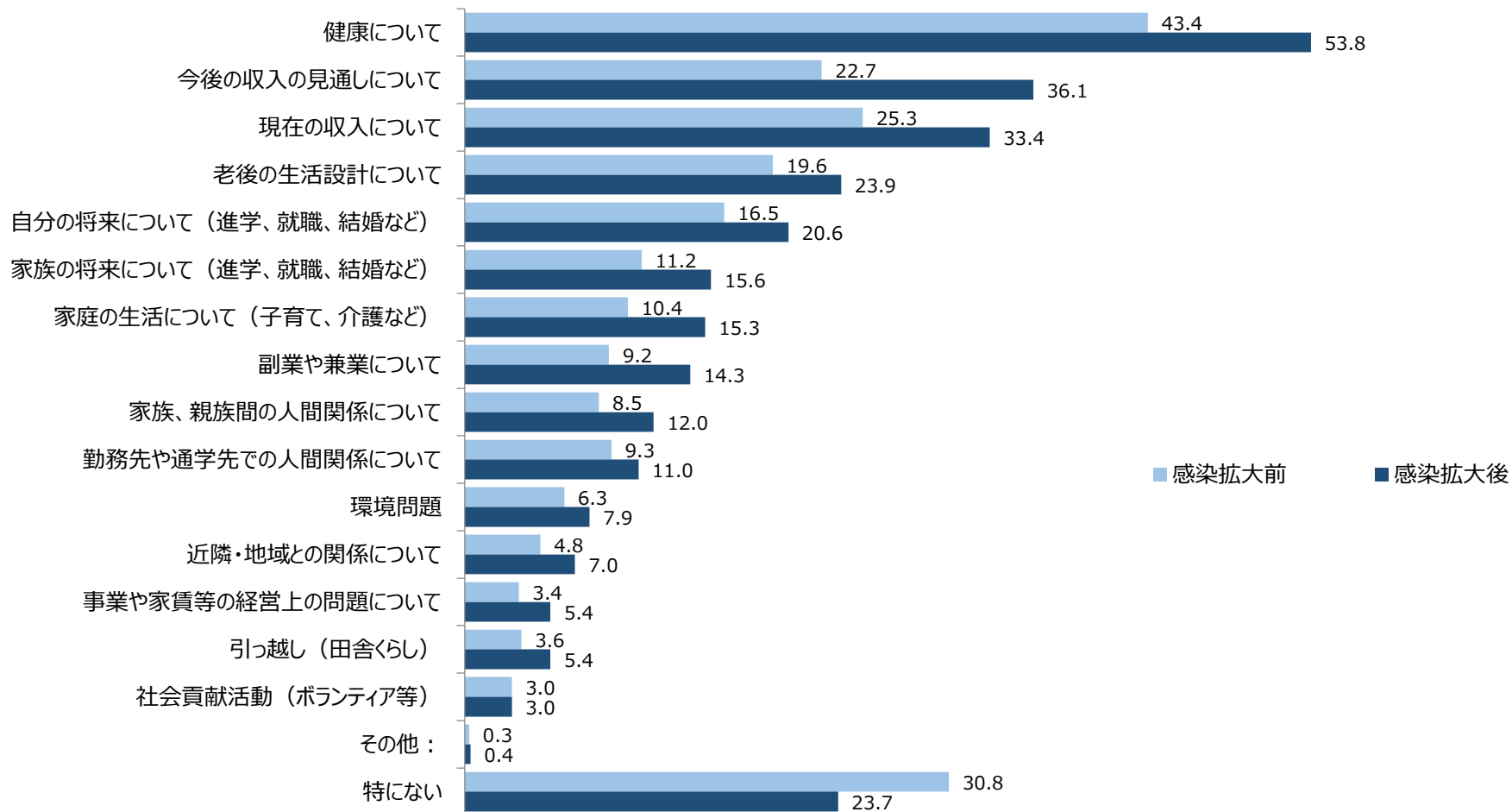
		(n)	増えた（増える）	変わらない	減った（減る）	(%)
全体		(1816)	3.9	66.1	30.1	
世帯年収	100万円未満	(92)		59.8	39.1	
	100～200万円未満	(193)	2.6	62.7	34.7	
	200～300万円未満	(290)	3.8	62.1	34.1	
	300～400万円未満	(276)	5.8	64.5	29.7	
	400～500万円未満	(243)	4.1	65.8	30.0	
	500～600万円未満	(190)	3.2	69.5	27.4	
	600～800万円未満	(241)	2.9	66.0	31.1	
	800～1,000万円未満	(129)	3.9	72.9	23.3	
	1,000万円以上	(162)	5.6	74.7	19.8	

* 2.0%未満は値表示なし

出典：大阪府『新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート』

●「健康」、「今後の収入の見通し」、「現在の収入」などについて、感染拡大後は府民の関心が高まっていることが読み取れる。

興味関心が高まったものや不安を感じていること



府民生活への影響 まとめ

世帯収入の低い世帯ほど収入が低下している傾向

- ・派遣社員やパート・アルバイトの収入が減少
- ・健康や今後の収入の見通しについて、府民の関心や不安が高まっている